

南北問題における社会経済的指標の 検討—永続可能な発展の視点から—

1. 研究組織

- 研究代表者：中村 尚司（龍谷大学経済学部・教授）
研究分担者：鶴見 良行（龍谷大学経済学部・教授）
河村 能夫（龍谷大学経済学部・教授）
津田 守（大阪外国語大学外国語学部・助教授）
廣岡 博之（龍谷大学経済学部・助教授）

2. 研究のねらい・目的

1960年代から野心的な工業化が進められた多くのアジア諸国では、急激な社会生活の変化と環境破壊を引き起した。南北間の経済格差とともに、南側諸国内における社会階層間や地域間の格差拡大も深刻である。永続可能な発展を目標にして、環境問題に配慮した南北問題の社会経済指標を検討する必要がある。多くの研究機関や国連諸機関では、経済成長率以外の要因を加えた各種の社会経済指標を発表している。本研究では、既存の社会経済発展に関する諸指標を批判的に検討するとともに、適切な代案を模索する。

南北問題は開発理論の一環として研究され、国内および国外の研究の蓄積は多く、その文献目録だけでも数巻を要するほどである。社会経済発展指標については、1980年代に入ってから、世界銀行や国連開発計画（UNDP）を中心に多様な指標の作成が進められ、刊行されてきた。また、アジア諸国の政府にとっても重要な関心事であり、各種の指標が公表された。それらの指標を批判的に再検討を行なうための資料は少なくない。南側諸国内部でも、国連諸機関とは独立した南委員会（The South Commission）を組織し、1990年にその見解を『南への挑戦』

（1992年に日本語訳刊行）としてまとめた。今後、南北の双方から発展指標の研究が進むものと思われる。

永続可能な発展という概念は、国際連合の「環境と開発に関する世界委員会」（ブルントラント委員会）が、その報告書『共同の未来』（1987年）において提起したものである。人類と地球の未来にとってきわめて重要な主題であるが、その概念内容は十分に検討されたものとはいえず、今後の研究に残された課題が大きい。日本国内でも、ブラジルで開催された環境開発会議（1992年）の準備過程で論じられてきたが、学問的な研究は始まったばかりである。

このため、本研究では東南アジアと南アジア地域におけるフィールド・ワークによって得ら

れたデータに基づき、それぞれの地域社会の具体的な特殊性を考察して、国際機関による南北格差の指標の現実性を批判的に検討し、問題点を指摘する。南側の対象地域としては、フィリピン、タイ、マレーシア、バングラデシュおよびスリランカを取り上げる。南北の比較に必要な北側の代表的な地域として、日本とアメリカ合衆国の対照的な指標を吟味する。最終的には、南北の双方に共通する貧しさや豊かさに関する普遍性の高い、永続可能な発展の社会経済指標をめざす。あわせて各種の国際機関とアジアの対象国における、地域別の社会経済指標のデータを収集し、理論と実証の両面から分析する。

その際、社会経済生活の変化による発展指標として、所得水準、栄養摂取基準、衣服の数量、居住条件、教育施設、医療機関や流域下水道などの物的条件よりも、土地所有、労働力および信用という基本的な経済関係がどのように商品化したかに着目する。上記のアジア諸国において実施された社会経済調査のデータの分析にもとづく、比較研究を行なう。

研究を進めるにあたって、国際連合ブルントラント委員会報告を検討し、永続可能な発展が基本的な視点となりうるかどうか吟味する。その上で、地球環境を保全しかつ世代を越える長期的な社会経済発展の可能性を考察し、その視点から指標のとらえ方をまとめる。たとえば、自作農の農地、農民の労働力および村内の相互扶助は、農村社会に暮らす限り、商品として売買することは難しい。しかし、工業化と都市化の進展は、このような基本的な社会関係の商品化をもたらし、人間と人間との人格的な関係は、次第に地代、賃金および利子によって置き換えられるようになる。これらの問題点を、対象地域の具体的な特殊性に即して、実証的に研究する。

本研究に参加する5名の研究者は、それぞれのディシプリンは違っているが、従来から南北諸国間の国際的な経済格差に関心を持っている。そして、別個の立場から永続可能な発展に留意した研究を行ってきた。中村尚司は、主としてスリランカや南インドの経済問題の調査研究に従事し、貧富の概念について検討してきた。鶴見良行は、主としてインドネシアやマレーシアの辺境社会におけるフィールド・ワークに力をいれて、ヨーロッパ中心の中央主義史観に対抗する研究を行ってきた。河村能夫は、主としてアメリカや日本の農村社会における階層格差のあり方について調査研究をし、その貧困基準を解明してきた。津田守は、主としてフィリピンの社会経済問題と日本とフィリピンの経済関係を研究してきた。廣岡博之は、主としてマレーシアやバングラデシュの畜産経済を主題とする研究に従事し、システム科学という立場から熱帯農業を解明してきた。上記の分野で、各研究分担者は、本研究に関連する領域で、多くの研究成果を発表している。

それぞれの専門的な研究分野や研究歴は異なるものの、この5名の研究スタイルは、フィールド・ワークを重視するという点で共通する。また、研究分担者全員が、東南アジア諸地域における社会経済的な実態調査を行なった経験をもつ。そのため、南北問題における社会経済的な指標を再検討する作業が机上で終わることなく、自己のフィールド調査の経験から、当該地域における民衆の暮らしを反映しているかどうかを、フィードバックして検証することが可能である。龍谷大学社会科学研究所では、1989年度から私学振興財団の助成をえて、主として東南アジア諸国の社会学者を招聘し、「地域経済の自立と労働力移動に関する国際共同研究」を実施する一環として、アジア諸国と日本の双方において社会経済的な実態調査を行ってきた。本研究の参加者は、この国際共同研究の主要メンバーであり、その研究成果を生かすとともに、各地域で収集したデータを活用することができる。龍谷大学社会科学研究所では、従来から本研究のような国際比較を可能にする統計資料の収集に努めている。

3. 平成6年度の研究経過

本年度は、2年目であるため報告書のまとめ方を念頭において、5回にわたる研究会を開催した。

龍谷大学紫英館第1共同研究室において開催した5月27日（金）の第1回研究会では、津田守（大阪外国語大学）が「ピナトゥボ大噴火にともなう災害とルソン島中部の地域開発」について報告し、自然災害に対する救助活動の国際比較をまとめることにした。ついで龍谷大学社会科学研究所の客員研究員として来日中だった Fazlul Haque Bhuiyan バングラデシュ農業大学助教授が「バングラデシュにおける畜産と総合農村開発」という題の研究報告を行ない、両国間の農村開発の類似性と相違点について討論した。

6月28日の第2回研究会では齊藤千宏が「貧困・ニーズの充足・指標—80年以降の諸理論の比較検討」について報告した。あわせて中村尚司が「参加型農村開発の諸問題」を取り上げ、準備を進めつつあるコロンボ大学 Faculty of Graduate Studies と龍谷大学社会科学研究所との共同研究案を紹介した。この研究会に先立ち、来日中のインドにおけるNGO活動のリーダーMihir Bhatt氏（Foundation for Public Interests 所長）から「総合農村開発をめぐる政府とNGOの協力—インド、グジャラート州の事例」という報告を聴いた。

第3回研究会は、9月8、9日の両日に計画研究班の原グループと合同で福岡市の大濠会館において、「地域の固有論理」に関する研究合宿を行った。私たちの公募研究班からは河村能夫が「貧困概念とその指標について」、広岡博之が「社会経済指標の再検討について」を報告

した。

ついで10月17日に龍谷大学紫英館にて行なった第4回研究会では、斎藤千宏が「民衆科学運動と政府の相互作用—インド・ケララ州の事例—」、中村尚司が「海の交易と経済システム」について報告した。この研究会のあと、食道ガンの予後が思わしくなかった研究分担者の一人である鶴見良行が12月16日に急逝し、共同研究を続けることができなくなった。まことに残念である。

最終回の第5回研究会は、2月13日から15日まで長浜市の豊公荘において研究合宿した。まず、「南北問題におけるNPO（「第三セクター」）の役割」について全出席者で討論を行い、次の順で参加者が報告書の執筆内容についてその概要を報告し、河村能夫と廣岡博之がコメントを行なった。

津田 守 「フィリピンの災害復興にみるニーズ把握の検討」

池上甲一 「内水面漁業と農業複合」

柿崎芳明（コロombo大学） 「スリランカにおける総合農村開発の現状」

斎藤千宏 「ニーズの充足について—ケララ州を事例に」

中村尚司 「南北格差の指標と産業分類」

舟橋和夫 「豊かさの指標—狩猟採集社会との比較—」

本研究に関連する国内調査は、研究機関を中心とする文献調査を行なうとともに、津田守が自然災害の比較研究に資する目的で、北海道奥尻島と長崎県島原地区の調査を行なった。海外調査としては、河村能夫と中村尚司がコロombo大学との研究協力のための協議を行なった。

このほか、鶴見良行、河村能夫、廣岡博之、中村尚司がそれぞれ台湾、フィリピン、インドネシア、バングラデシュ、インド、オーストラリア、オランダ等に赴き研究交流と文献収集に努めた。

4. 研究の成果とフロンティア

本研究がめざし取り組んできた特色と独創的な点は、次の3点に要約される。まず第一に、年々経済的な格差が拡大し深刻化する南北問題について、価格で表現された1年間の経済活動（フロー）の集計値である国民総生産（GNP）をはじめとする既存の社会経済指標は、さまざまな制約と限界をもち、その実情を適切に示すことができない。アジア諸国の貧富の格差に関する現行の指標と地域住民の生活実感との間に大きな隔りがある。また国際機関の指標では世界で最上位に位置すると見られる日本国内でも、南側諸国の数十倍もの豊かさを享受して

いると考える人は少ない。そのため、南北問題を解決する見通しも立ちにくく、また北側諸国における取り組みも形骸化しつつある。このような状況のもとで、南北問題の社会経済的な指標を再検討する研究は、将来の開発援助のあり方に、一定の指針を与えるという意味できわめて重要である。

第二に、1992年にブラジルで開催された国際連合環境開発会議以来、環境保全と経済開発との対立を解消し、世代を越えて持続可能な発展の道を模索する必要性が、南北の双方において深く認識されるようになった。しかしながら、政策的な配慮という点では国際的な合意を見つづけるものの、当の課題である持続可能な発展という視点からの社会経済指標の作成は、ほとんど取り組まれていない。21世紀の南北問題を正しく把握する上で、環境保全を重視する社会経済指標を創出することは不可欠であり、人類社会の将来にとっても無視することのできない大きな課題である。本研究は、このような地球規模の巨大な課題に対して、フィールド・ワークの成果を基礎に新しい社会経済指標の創出に参画しようと試み、時代の要請に応えようとするものである。

第三に、南北間の経済格差に関する国際比較を可能にする諸指標を再検討する作業を通じて、貧しさや豊かさの概念そのものを社会科学的に吟味して、はたして日本人の暮らしはアジアの発展途上国の人々よりも豊かといえるだろうか、という疑問に答える。各種の社会経済指標の国際比較を行ない、南北問題の本質を解明することに資する研究ではあるが、アジアの持続可能な発展という視点から見ると、高度経済成長期以降の日本的な生活様式がもつ問題をも逆照射できるからである。このような形で、日本における社会政策のあり方を見なおすという課題に貢献することができるのも、本研究の特色である。

このような視点からの作業を経て、現行の社会経済指標がもつ問題点とその限界を解明する上で、一定の成果をあげることができた。その結果、循環性、多様性および関係性からみた、南側諸国における基本的な経済関係の変化が、社会生活に及ぼす影響を解明し、広義の経済学の立場から貧富の格差とは何かを改めて考察する必要が一段と高まった。

これらの検討作業が完成したとは言えない上に、本研究の研究活動は、鶴見良行の急逝のため不完全なものならざるをえない。しかし、鶴見の執筆を得られないものの、この2年間の研究によって明らかにできた限りの成果を、次年度内に重点領域研究「総合的地域研究」成果報告書シリーズの1部として印刷刊行する予定である。

廣岡博之は、「豊かさや生活の質を計測する社会経済指標の検討」という題の報告論文を執筆する。伝統的な経済指標であるGNPと国連開発計画によるHDI（人間開発指標）との相

関性を吟味し、社会指標としての食糧カロリー供給量の意義と限界を明らかにする試みである。

鶴見に代わって執筆する斎藤千宏は、「貧困・ニーズの充足・指標—80年以降の諸理論の比較検討」について報告し、インドのケーララ州の事例についての実証的な研究を行ないその独自な特質を解明する。

河村能夫は、北側であるアメリカ合衆国などにおける貧困概念の再検討を行なうとともに、南側であるフィリピンのルソン島における二つの地区で行なったフィールド・ワークの成果を取りまとめて報告する。

津田守は、自然災害にたいする救援活動のあり方を事例にとり、フィリピンにおけるピナトゥッポ火山爆発に対応する国内外の救援活動について実証的な調査を行い、その実態を日本の事例である奥尻島地震や雲仙火山爆発との比較した研究をまとめる。

中村尚司は、循環性の永続、多様性の展開および関係性の創出という視点から、社会経済指標作りを提唱した。貧しさは、経済的な従属（生活手段の被支配）と生活環境の破壊から生まれる。豊かさは、経済的な自立（経済活動の自主管理）と生命活動の充足をめざす暮しである。したがって、特定地域の貧困指標を考えると、次の通りである。

- ①次世代の単純再生産からの乖離率（地域の人口を定常状態に近づけるかどうか）
- ②精神病院に長期間隔離される患者数の比率（多様な人格を地域に統合できるか）
- ③経済苦による行方不明（蒸発）者や自殺者の比率（相互扶助関係が存在するか）

その反対に、地域の富裕指標を考えると、次の通りである。

- ①地域内における物質循環比率（運び込まれる財貨や廃物と運び去られる量の比率）
- ②障害者による地域的な社会参加の比率（特定障害者のための特別施設の解消速度）
- ③人口に占めるボランティア活動家比率（その地域社会に住む多重生活者の増加数）

5. 今後の課題

既存の社会経済指標とは異なった、永続可能な発展のための指標を新たに提案することができるかどうか、さまざまな角度から検討した。そのような指標は、世界銀行や国連開発計画が発表する北側諸国と南側諸国とで別々の指標ではなく、両者に共通する指標のみで南北比較を行なうことが望まれる。

しかしながら、多くの指標の複雑な組合せではなく、非専門家であるアジア諸国の地域住民にその有用性が感受できるような、単純明快な指標を提起することは容易ではない。本年度の研究過程では、そのような新しい指標を提案することよりも、むしろ、既存の指標の問題点を明らかにすることになれば、それで十分であるという意見も表明された。地球上におけるすべ

での社会に共通して、相互に比較することのできるような指標がはたして人類にとって必要であるか、という疑問にも答えるような研究をさらに深める必要があると思われる。

6. 研究業績（平成6年度発表分）

中村尚司

『人びとのアジア—民際学の視座から—』岩波書店，1994.

『スリランカ・ハンドブック』海外職業訓練協会，1994.

"Sri Lankan Economy as Seen by an Unauthodox Economist" Upanathy, vol. 6 no. 1, 1994.

鶴見良行

「めおと旅」『思想の科学』思想の科学社，1994年12月号.

「ココス島奇譚1～5」『みすず』みすず書房，399-406号，1994.

河村能夫

「大学と地域社会の連携を考える」『龍谷理工ジャーナル』第6巻第2号，1994.

「地域農業組織再編の基本課題と農協の役割」『協同組合奨励研究報告』第20巻，1994.

廣岡博之

「アジアにおける有畜複合農業システムの評価」『龍谷大学社会科学年報』1995.